

熊本県から見た 支援物資等に関する課題と提案について

目次

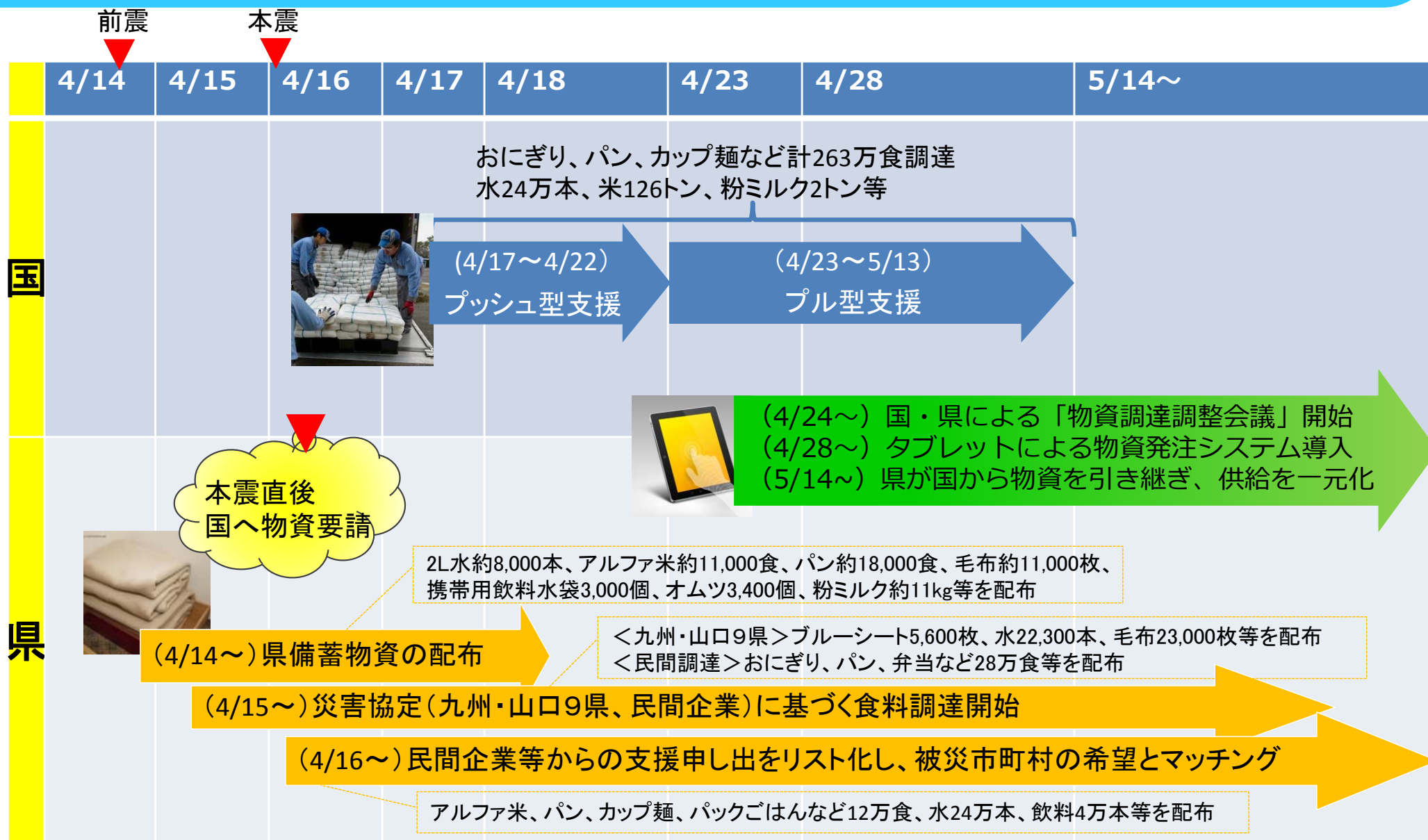
1. 熊本地震における支援物資について
2. 海上からの輸送を円滑に行うための提案
－被災時の港湾の利用調整－

熊本県



1. 熊本地震における支援物資について

1 国及び県による物資供給（時系列）



2 支援物資に関する課題

～被災者に安心感を与えるための迅速かつ十分な物資支援を行うために～

【課題①】 圧倒的な数の避難者に対する物資の調達・確保

<課題>

- 前震(4/14)直後は、県や市町村の備蓄で対応
- 本震(4/16)後は、18万人を超える避難者が発生したため、物資が不足



<今回の対応>

- 本震直後、国へ物資支援を要請
- 本震翌日(4/17)から、国がプッシュ型支援を開始
被災者の不安解消に寄与

**プッシュ型支援は、大規模災害の
初期段階に大きな効果を発揮**

<今後の取り組み>

**遠慮する行政文化の打破と
自助・共助の文化の醸成**

- ◆ 住民による備蓄の推進
(自助・共助)
- ◆ 県・市町村備蓄方針の見直し
(公助)



【課題②】 各避難所等におけるニーズ把握とマッチング

<課題>

- 被災者のニーズの変化等
(水・食料 → 生活物資、嗜好品等)
- ニーズの把握が困難
(特に指定外避難所や車中泊)
- 県と市町村との情報伝達の混乱



<今回の対応>

- タブレットによる物資要請システム導入
(4/28)
※市町村や各避難所等へ計437台を配備

物資調達等の効率化

<今後の取り組み>

ICTを活用した受援体制の強化

- ◆ 効率的なニーズ把握法の検討
- ◆ 発災直後からシステムが活用できるようマニュアル等の整備、関係機関による訓練の実施



【課題③】物資の集積、管理、配送

＜課題＞

- 県の物資集積拠点(グランメッセ熊本)が被災
- 幹線道路が被災・混雑
- 市町村の物資集積拠点に物資が滞留(ラストワンマイル問題)
- 物資の仕分け・管理ノウハウの欠如



＜今回の対応＞

- 国の尽力により県外の物資集積拠点を確保
- 発災直後の配送は自衛隊が担当
- 物資の管理・配送等を、民間物流事業者へ業務委託
- NPOや区長等が、指定避難所以外の被災者へ配布

＜今後の取り組み＞

道路や拠点、事業者も被災することを想定したリダンダンシーの確保

- ◆ 複数の物資集積拠点の確保
- ◆ 物資の調達・配送方針の見直し
- ◆ 複数の民間物流事業者との連携
- ◆ NPO等との連携による物資の配布



【課題④】 支援物資の有効活用

<課題>

- インフラや物流の回復後も物資の提供があり、物資の余剰が発生



<今回の対応>

- 県・市町村の備蓄物資として活用
 - JVOAD※を通じてNPO等と連携し、被災者へ物資を配布
- ※JVOAD：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
- 鳥取県へブルーシート約7,000枚を支援

<今後の取り組み>

**全国からの支援を「宝物」として
次の災害に活用**

- ◆ 支援物資の広域的な有効活用
- ◆ 専門性や経験のあるNPO等の活用の推進

鳥取県へ支援



3 国への提案

物資の調達や輸送に関し、あらかじめ国、県、市町村、民間事業者等の関係者間で、情報共有できるシステムを構築する

5つの提案

- 備蓄などの「自助」や「共助」が定着するような国民運動等の展開
- プッシュ型支援のより効率的な実施方法の検討
- ICTを活用した物流情報管理システムの構築
- NPO等の活用を一層推進するための方策の検討
- 支援物資の余剰については、次の災害に備えて保管し、その経費を国の補助制度で支弁する仕組みの構築

2. 海上からの輸送を円滑に行うための提案

－被災時の港湾の利用調整－

1. 防災拠点としての港湾の重要性

発災後、国と熊本県(港湾管理者)で速やかな復旧を行い、岸壁の使用を早期に再開

〈支援物資・人員を積んだ輸送艦が入港〉



〈給水・入浴・宿泊サービスを提供〉



給水サービス



入浴サービス



宿泊サービス



支援物資・人員の輸送を始めとした各種支援活動の拠点として被災地支援に大いに貢献

2. 発災後の港湾の利用調整

港湾が過度に混雑する状況が発生

発災後、熊本県内の主要な港湾には、貨物船等の通常利用に加え、自衛隊・海上保安庁・国土交通省の支援船舶が殺到

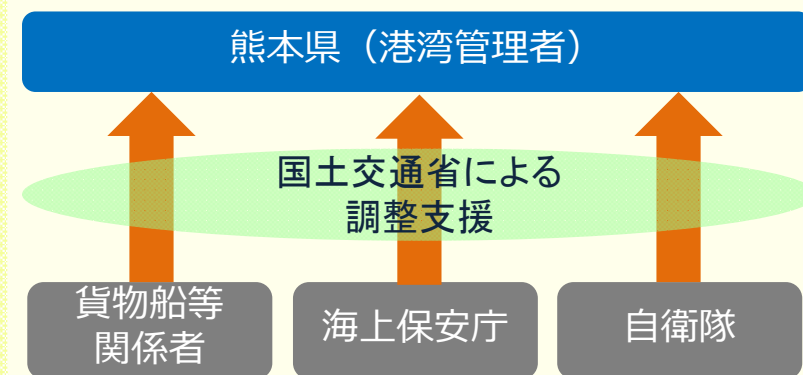


国土交通省が、自衛隊・海上保安庁等との調整を支援することで、調整が進み、より迅速に海上からの被災地支援を行うことが可能となった

支援船と貨物船の利用が重複した場合の対応
(具体例)

- (1)関係者と協議により両方の船が利用できる岸壁を確保
- (2)時間帯をずらして両方の船を入港

〈熊本地震の例〉



〈実際に感じたこと〉

- ◆物資輸送等の支援を迅速かつ円滑に行うためには、速やかな利用調整が重要
- ◆同時に、多くの関係者と連絡を取り、適切な利用調整を行うことの難しさ

3. 今後の災害対応のための提案

以上のような熊本地震の経験を踏まえて、
また、今後発生が予測される南海トラフ地震のような広域災害発生を見据え

**大規模災害時に海上からの輸送等の支援を円滑に進めるため、
港湾管理者の要請により、国が港湾の利用調整等の管理業務を
実施できる仕組みの構築**

を提案します。

